

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門担当 (氏名) 住谷正志

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6539-2718

平成21年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	116,539	△11.0	2,601	△25.6	2,654	△23.3	1,396	△30.4
20年3月期	130,871	△12.7	3,494	△11.4	3,463	△12.7	2,005	△9.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	66.11	—	4.3	3.8	2.2
20年3月期	94.37	94.29	6.1	4.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 67百万円 20年3月期 98百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	63,755	32,549	51.0	1,558.25
20年3月期	75,547	33,031	43.7	1,549.52

(参考) 自己資本 21年3月期 32,494百万円 20年3月期 32,985百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,968	△642	△1,304	9,125
20年3月期	638	△1,397	△486	8,401

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	426	21.2	1.3
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	420	30.3	1.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	△17.2	510	△72.9	550	△72.8	330	△56.3	15.83
通期	110,000	△5.6	1,930	△25.8	2,000	△24.7	1,150	△17.6	55.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,381,102株 20年3月期 21,381,102株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 528,220株 20年3月期 93,401株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	104,336	△13.5	2,227	△32.1	2,256	△28.0	2	△99.9
20年3月期	120,601	△16.0	3,281	△13.1	3,132	△15.5	1,775	△14.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.10	—
20年3月期	83.40	83.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,336	30,033	51.5	1,483.09
20年3月期	70,394	31,621	44.9	1,483.26

(参考) 自己資本 21年3月期 30,033百万円 20年3月期 31,621百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,000	△17.5	460	△72.4	450	△74.1	250	△54.3	11.97
通期	98,000	△6.1	1,830	△17.9	1,800	△20.2	1,000	—	47.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社企業グループの業績は、年央からのサブプライムローン問題に端を発する混乱から信用収縮や企業収益の急速な悪化に加え、厳しい雇用情勢、低調な個人消費など厳しい経済状況に陥り、産業界全体の急激な設備投資の落ち込みと同時に行われた在庫調整による景気下落に左右されました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、体質改善プロジェクト「C. A. P. UP1500」を策定し営業力・人間力の強化を目指し体質強化への取り組みを実施してまいりました。営業力強化におきましては、電機・電子業界の中にある技術商社として、各事業部門のミッションを基軸に、ソリューション事業を中心としたエンジニアリングの深化に努めるとともに、加工ビジネスやオリジナル製品の開発などに注力してまいりました。また、人間力強化では、研修センター「立志館」を活用し語学教育など総合的な人材の育成に努めてまいりました。一方、海外事業戦略として社内カンパニーである立花オーバーシーズホールディング社の統括の下、中国や東南アジアを中心に現地法人における基盤強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,165億39百万円(前期比11.0%減)、営業利益は26億1百万円(前期比25.6%減)、経常利益は26億54百万円(前期比23.3%減)、当期純利益は13億96百万円(前期比30.4%減)となりました。

各事業分野の売上の概況は次のとおりであります。

区 分	平成20年3月期		平成21年3月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
FAシステム事業	59,325	45.3	57,437	49.3	96.8
半導体デバイス事業	44,843	34.3	38,099	32.7	85.0
情報通信事業	8,471	6.5	5,189	4.4	61.3
施設事業	12,595	9.6	11,868	10.2	94.2
その他	5,635	4.3	3,944	3.4	70.0
合 計	130,871	100.0	116,539	100.0	89.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度より、売上の概況につきましては、当社企業グループの経営状況をよりご理解いただくため、従来の「商品分野別」から「事業分野別」に変更しております。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

**〔F Aシステム事業〕 売上高：574億37百万円（前期比 96.8%）**

F A機器分野は、ビル・工場の設備投資に支えられ、ノーヒューズブレーカーや電磁開閉器が堅調に推移するとともに省エネ用の高効率トランスが好調に推移いたしました。液晶製造装置メーカーをはじめ一般製造装置メーカーの急激な生産調整により、プログラマブルコントローラ並びにサーボモータなどの駆動制御機器が減少し、分野全体として低調な推移となりました。産業機械分野は、特装車輛関連に電子ビーム加工機やPDP（プラズマディスプレイパネル）関連に自動化設備が好調に推移いたしました。自動車や建機関連の設備投資の先送りなどによる受注減少が厳しく、電気加工機やレーザー加工機が大幅に減少し、分野全体として低調な推移となりました。F A設備分野は、鉄鋼プラント向けの工場設備や大型受配電設備の受注が売上に貢献いたしました。

その結果、事業全体としては前期比3.2%の減少となりました。

**〔半導体デバイス事業〕 売上高：380億99百万円（前期比 85.0%）**

半導体分野は、光通信モジュールが好調に推移するとともにテレビ用ASICが順調に推移いたしました。自動車や家電製品などの民生分野の在庫調整により、カーエレクトロニクス向けマイコンやエアコン用パワー素子の減少が厳しく、分野全体として減少いたしました。電子デバイス分野は、複写機用密着イメージセンサが概ね前年並みを確保いたしました。店舗用端末の液晶パネルやプロジェクター用光源ランプが減少するなど、分野全体として大幅な減少となりました。

その結果、事業全体としては前期比15.0%の減少となりました。

**〔情報通信事業〕 売上高：51億89百万円（前期比 61.3%）**

コンピューター分野は、情報セキュリティに優れたシンクライアント端末が概ね順調に推移いたしました。特殊端末の受注減少により、低調な推移となりました。通信分野は、設備投資の先送りにより入退場管理などのRFIDタグシステムが減少し、また、PHS基地局の委託生産が終息したことにより、分野全体として大幅に減少いたしました。映像分野は、大型物件の受注により監視カメラが伸長いたしました。主要顧客向け大型映像システムなどの受注減少が厳しく、分野全体として大幅に減少いたしました。

その結果、事業全体としては前期比38.7%の減少となりました。

**〔施設事業〕 売上高：118億68百万円（前期比 94.2%）**

設備機器分野は、住宅着工戸数の減少により換気扇が減少いたしました。省エネ・CO<sub>2</sub>削減などの環境意識の浸透もありルームエアコンやパッケージエアコンなどの空調機器やエコキュート（電気温水器）などのオール電化製品が成果を上げ、分野全体として順調に推移いたしました。ビル工場設備分野は、エレベーターが順調に推移いたしました。大型物件の受注減少により特高受配電設備が減少するなど低調な推移となりました。

その結果、事業全体としては前期比5.8%の減少となりました。

**〔その他〕 売上高：39億44百万円（前期比 70.0%）**

貿易関係は、鉄道車輛向け内装金具などの金属加工品や立体駐車場用金属部材が伸長いたしました。半導体の生産調整の影響が大きくエレクトロニクス関連製品のキャリアテープが大幅に減少いたしました。また、急激な家電製品の需要減少によりチップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子部品材料が減少いたしました。

その結果、前期比30.0%の減少となりました。

所在地別セグメントは次のとおりであります。

**〔日本〕 売上高：1,072億70百万円、営業利益：22億88百万円**

F A設備分野の鉄鋼プラント向け工場設備などが売上に貢献いたしましたが、世界経済の急速な減速により、F A機器、産業機械、半導体、情報通信機器など全般にわたり減少しました。

**〔アジア〕 売上高：114億79百万円、営業利益：3億13百万円**

日系家電メーカーの現地開発拠点及び現地進出の日系メーカーへの積極的な拡販活動により、マイコンやカスタム I C など半導体が好調に推移し、アジア地区の売上は伸長いたしましたが、中国経済の伸び悩みにより当初計画を上回るには至りませんでした。

## ② 次期の見通し

世界的な景気悪化は、当社の関連する業界にも深刻な影響をもたらしております。特にエレクトロニクス関連業界を中心として幅広い分野にわたって業績は低迷しており、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと思われまます。

当社企業グループは、このような状況を将来の成長基盤を強化するための好機と捉え、「改革・革新」をキーワードに環境・エネルギービジネスなどの新規事業への挑戦と営業力の飛躍的強化などの体質強化を推進するとともに、「従来どおり」の枠組みから脱却し、創意と工夫をもってあらゆる面での取り組み方を見直し、業容の拡大に努めてまいります。

特に注力する取り組みは、次のとおりであります。

### 〔新規事業への挑戦〕

F Aシステム・情報通信・施設の3事業にまたがるシステム案件の受注を推進するソリューション事業やEMS(電子部品受託製造サービス)事業といった全社戦略事業を本格化させることに加えて、本年4月に「環境エネルギー本部」を設立いたしました。

「環境エネルギー本部」は、成長市場として期待されるクリーンエネルギーの分野において太陽光発電システム、風力発電システム、燃料電池の普及を目的とした組織で、それらの商材の仕入から販売、施工までの一貫した取り組みを推進してまいります。

政府は、クリーンエネルギーの導入を促進するために、企業支援策の推進や税優遇措置などを計画しており、まずは、当社の半導体デバイス事業の販売先である電子機器メーカーやF Aシステム事業の顧客層である中小規模の工場に太陽光発電システム等の需要を開拓してまいります。太陽光発電システムを既存工場設備に普及させるためには、建物構造も含めたトータルシステム設計が必要であり、技術商社としてわれわれが取り組むべき大きな市場であると考えております。今後、環境関連やエネルギー関連は、世界的に大きな市場になると予想され、当社としても息の長いテーマとして捉え、当社の事業の柱に育てるべく注力をしてまいります。

### 〔徹底した体質強化の推進〕

めまぐるしく急激に変化する経済・社会環境のもと、将来は現在の延長線上になく、さらにこの厳しい競争社会で発展し続けるためには、強い体質の会社に生まれ変わる必要性を強く認識し、今回、体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」をスタートさせました。

「C. A. P. U P 1500」は、社員一人ひとりが実行力、実現力を高めることで、組織として最大の力を発揮することを目指すもので、成果創出に向け全社を挙げて強力で推進してまいります。

C：CAPABILITY（・・・出来る能力）

A：ABILITY（実際に物事が出来る能力、才能、手腕、実力、力量）

P：POWER（・・・する実行力）

1500：当社単体での売上高1,500億円の達成に向けて

また、商品知識、技術知識、施工能力についてもその向上をはかるとともに、営業活動、業務処理、組織管理などのあらゆる面において創意工夫をもって実施いたします。

こうした取り組みを通じて、複雑・多様化する市場のニーズに、より一層的確に対応できる企業を目指します。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度における資産合計は637億55百万円となり、前連結会計年度に比べ117億92百万円減少いたしました。

流動資産は528億37百万円となり、前連結会計年度に比べ102億70百万円減少いたしました。この主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少87億35百万円と未収入金の減少10億13百万円によるものであります。

固定資産は109億17百万円となり、前連結会計年度に比べ15億22百万円減少いたしました。この主な要因は、株価下落に伴い投資有価証券が18億39百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における負債合計は312億5百万円となり、前連結会計年度に比べ113億10百万円減少いたしました。

流動負債は305億19百万円となり、前連結会計年度に比べ105億89百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少91億39百万円と未払法人税等の減少4億18百万円によるものであります。

固定負債は6億86百万円となり、前連結会計年度に比べ7億21百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が5億87百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は325億49百万円となり、前連結会計年度に比べ4億82百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加9億50百万円やその他有価証券評価差額金の減少7億85百万円及び為替換算調整勘定の減少2億94百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6億38百万円	29億68百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13億97百万円	△6億42百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4億86百万円	△13億4百万円
現金及び現金同等物の期末残高	84億1百万円	91億25百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、91億25百万円となり、前連結会計年度末より7億23百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億68百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億21百万円、売上債権の減少額80億45百万円や未収入金の減少額10億7百万円などの増加と、仕入債務の減少額85億33百万円、法人税等の支払額11億61百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億42百万円の支出となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出1億38百万円、無形固定資産の取得による支出1億76百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億4百万円の支出となりました。主な内容は長期借入金の返済による支出4億68百万円、自己株式の取得による支出3億62百万円、配当金の支払による支出4億36百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	32.9	37.0	38.8	43.7	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	32.3	29.9	23.4	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.8	0.8	4.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	81.8	70.6	9.7	52.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年3月期の期末発行済株式数は、平成17年5月20日実施の株式分割(1:1.1)による株式増加数を加算しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、総合的な企業体質の強化と将来の業容拡大に備えるものであります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成21年5月25日開催予定の取締役会で、1株につき10円とさせていただきます、平成21年6月10日を支払開始日とする予定です。これにより既に実施済みの中間配当金10円と合わせまして、年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。

また、自己株式の取得につきましては、当事業年度において、自己株式433千株（取得価額総額361百万円）を取得いたしました。今後とも当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

② 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなどのFA機器製品とメモリー、マイコン、ASICなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びに株式会社ルネサス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を供給している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

③ 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。



④ 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

























































